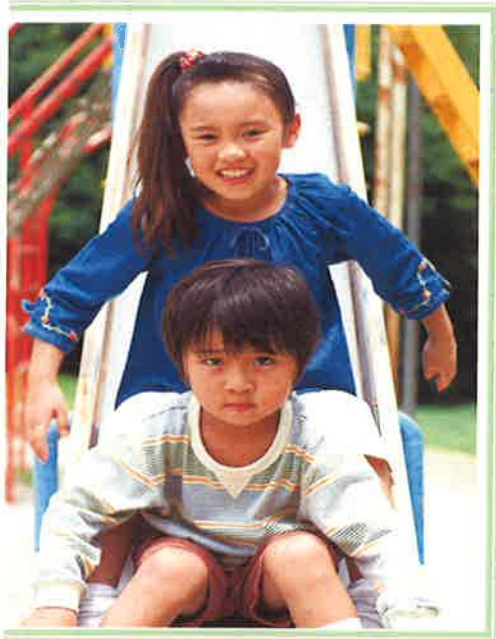


## 第2章 子ども・子育てを取り巻く現状

### 1 人口と出生の現状

#### (1) 区の人口の推移



大田区の人口は、平成17年から平成21年まで年間約4,000～5,000人のペースで増加していましたが、平成21年以降は微増傾向で推移しており、平成26年で701,416人となっています。

【大田区の人口の推移】



資料：大田区調べ（各年1月1日現在）

## (2) 出生人口

大田区の出生人口は、5,500人～5,600人台で推移していましたが、平成24年度から25年度にかけて増加し、平成25年度には5,740人となっています。

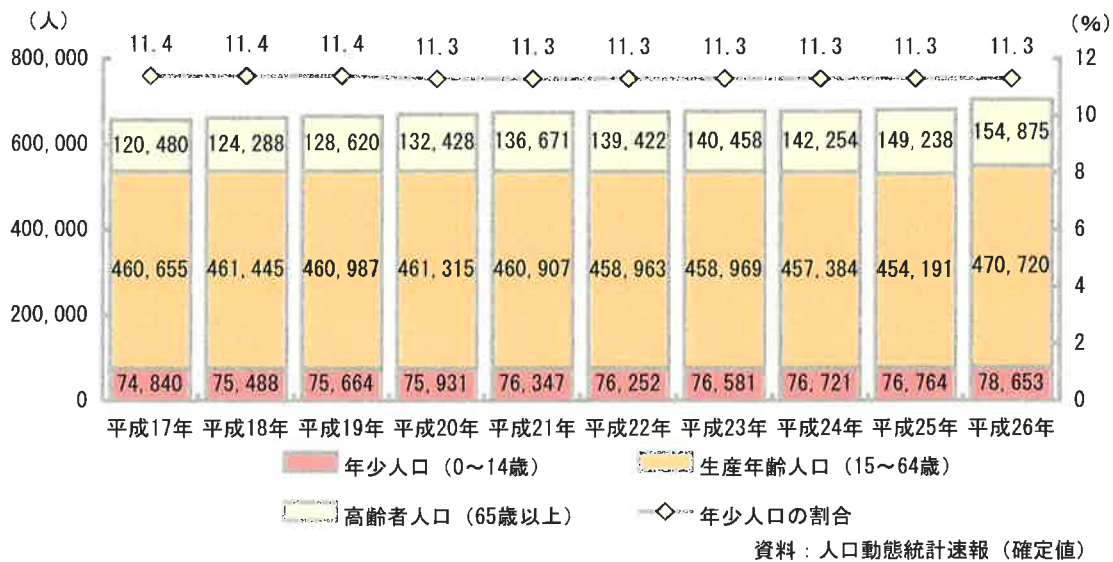
【 出生人口の推移 】



## (3) 年齢三区分別人口の推移と年少人口の割合

大田区の年齢三区分別人口は、14歳以下の年少人口は微増傾向で推移しており、平成26年は78,653人と平成17年に比べ約3,800人増加しているものの、それ以上に高齢者人口の伸びが大きいことから年少人口の割合は横ばいで推移しています。

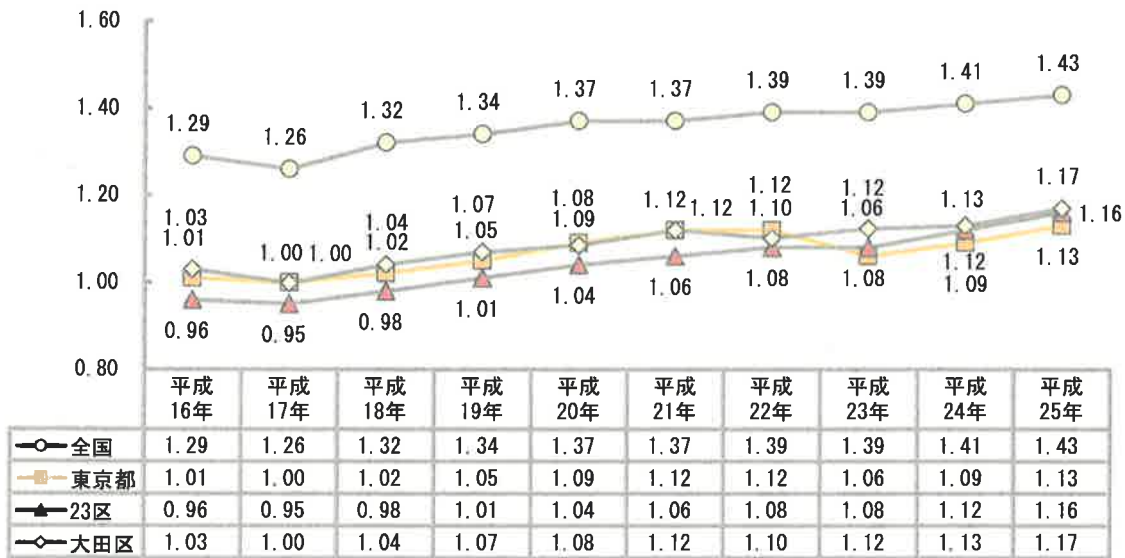
【 年齢三区分別人口の推移と年少人口の割合 】



#### (4) 合計特殊出生率

大田区の合計特殊出生率は、全国の水準を下回って推移していますが、概ね上昇傾向にあり、平成25年には1.17と、東京都や23区の平均を上回っています。

【 合計特殊出生率の推移 】

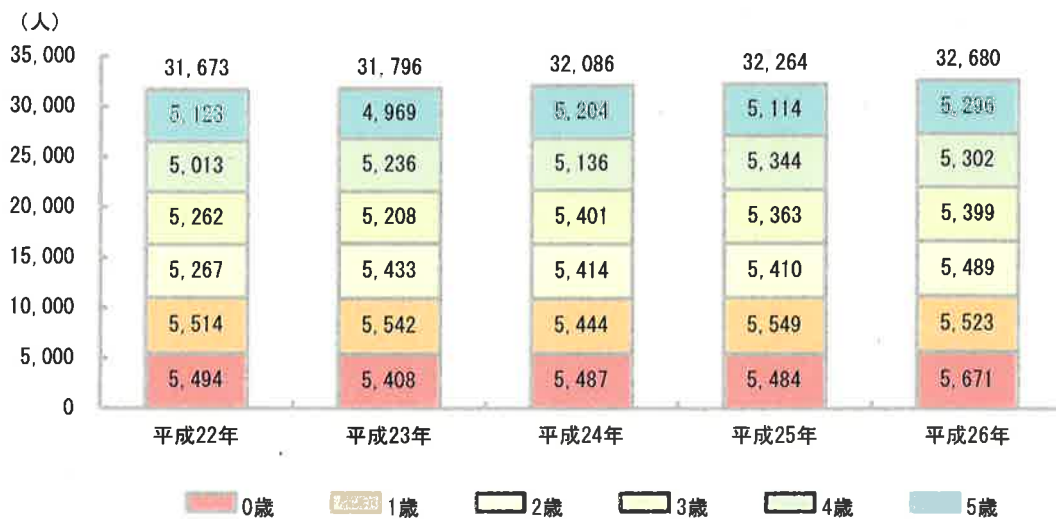


資料：人口動態調査

#### (5) 就学前人口の推移

大田区の就学前人口（0歳～5歳）は、全体で見ると微増傾向となっています。

【 就学前人口の年齢別推移 】



資料：大田区調べ（各年4月1日現在）

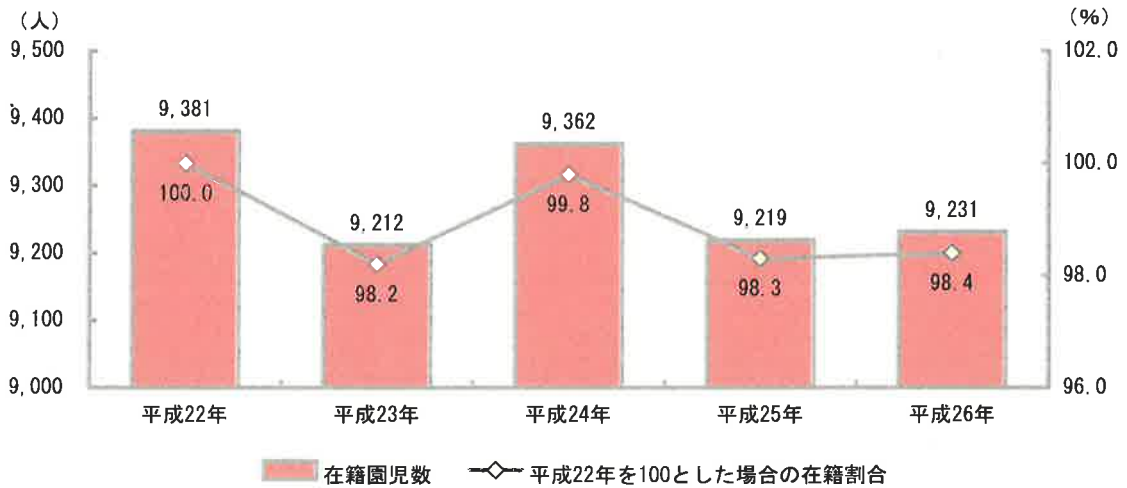


## 2 子育て支援の現状

### (1) 教育・保育施設の現状

#### ① 幼稚園の在籍者数

幼稚園の在籍者数は、平成26年で9,231人となっています。

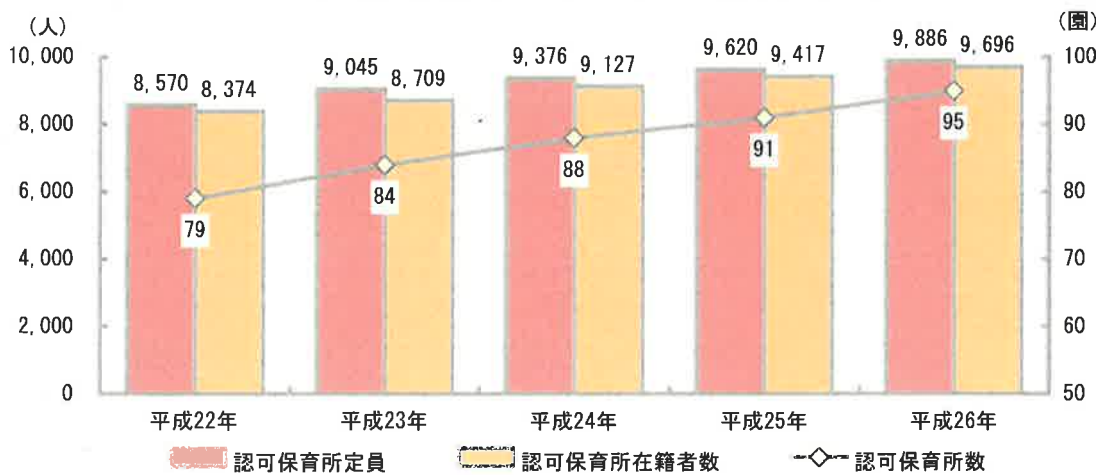


資料：大田区調べ（各年5月1日現在）

#### ② 認可保育所の定員・在籍者数・施設数

認可保育所の定員・在籍者数は、平成23年以降大きく増加しており、平成26年で定員は9,886人となっています。また、施設数も年々増加しています。

【 認可保育所の定員・在籍者数・施設数の推移 】

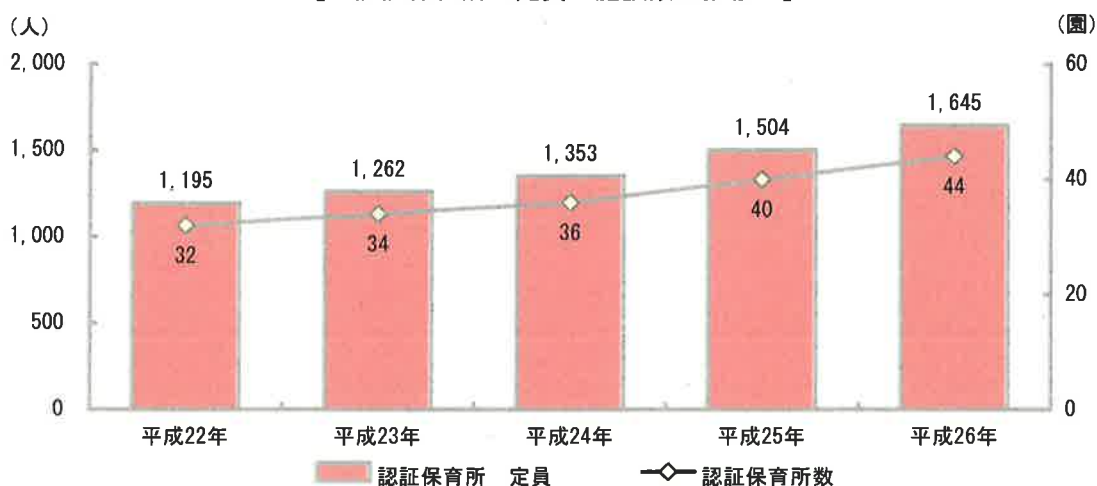


資料：大田区調べ（各年4月1日現在）

### ③ 認証保育所の定員・施設数

認証保育所は、定員、施設数ともに年々増加しています。平成26年で定員は1,645人、施設数は44園と、平成22年に比べそれぞれ3割以上の伸びとなっています。

【 認証保育所の定員・施設数の推移 】

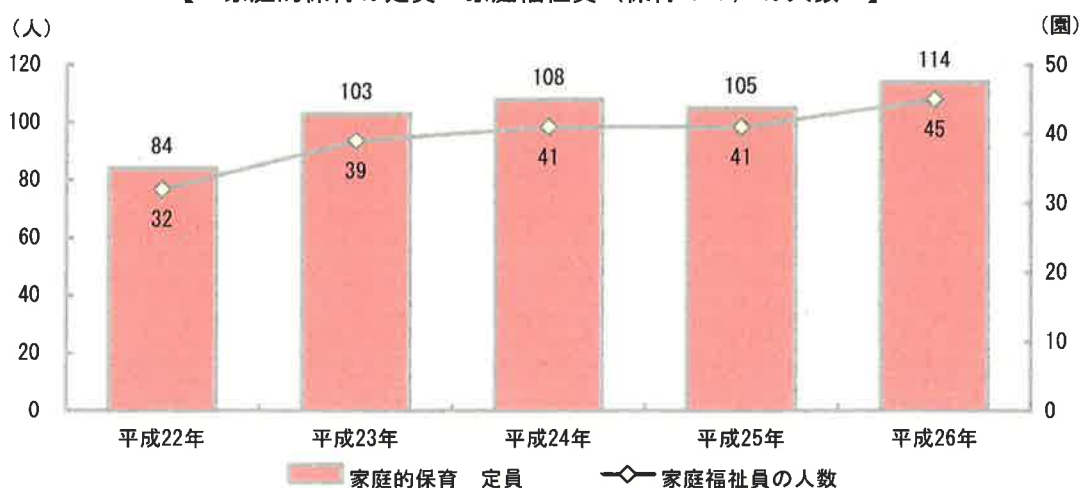


資料：大田区調べ（各年4月1日現在）

### ④ 家庭的保育の定員・家庭福祉員（保育ママ）の人数

家庭的保育は、平成26年で定員は114人、家庭福祉員（保育ママ）数は45人と、平成22年に比べ定員は3割以上、保育ママの人数は4割以上の伸びとなっています。

【 家庭的保育の定員・家庭福祉員（保育ママ）の人数 】



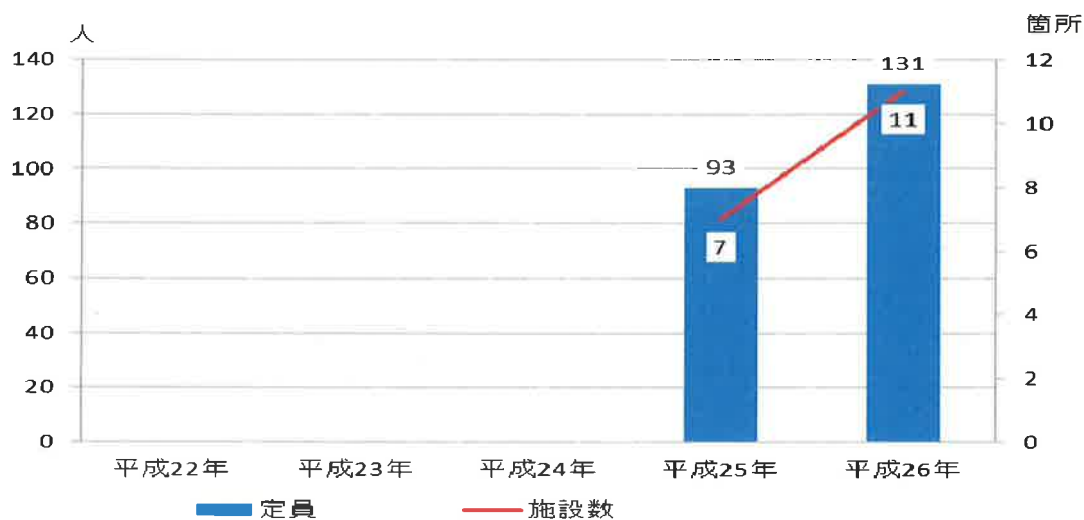
資料：大田区調べ（各年4月1日現在）



### ⑤ 定期利用保育

保護者の多様化する就労形態やライフスタイルに対応するため、定期利用保育を平成24年6月から実施しています。

【 定期利用保育の定員、施設数の推移 】

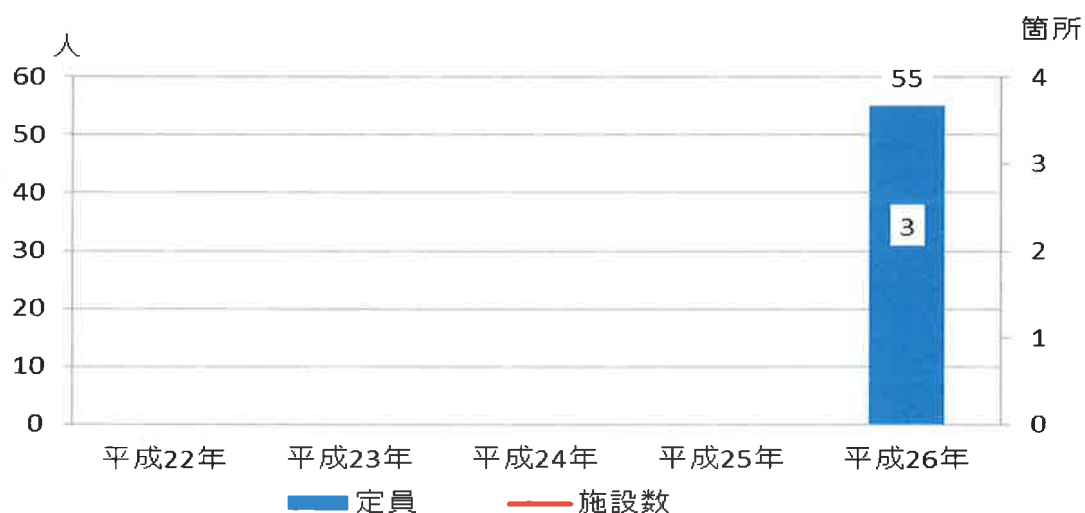


資料：大田区調べ（各年4月1日現在）

### ⑥ 小規模保育所

待機児解消に向けた取り組みとして、大田区が設備及び運営等の基準を定めた定員19名までの小規模な保育を平成25年11月から実施しています。

【 小規模保育所の定員・施設数の推移 】



資料：大田区調べ（各年4月1日現在）





【 教育・保育施設の利用の推移（0歳～2歳） 】

年度	0～2歳児の人口 (A)	区内施設定員(B)	区民利用者計(C)	区内施設定員率(B)/(A)	利用率(C)/(A)	認可保育所申込者数	待機児童数	未利用者数
平成22年度	16,275人	3,496人	3,476人	21.48%	21.36%	2,213人	374人	12,448人
平成23年度	16,383人	3,735人	3,708人	22.80%	22.63%	2,470人	353人	12,331人
平成24年度	16,345人	3,901人	3,882人	23.87%	23.75%	2,549人	365人	12,194人
平成25年度	16,443人	3,998人	3,987人	24.31%	24.25%	2,650人	377人	12,071人
平成26年度	16,683人	4,118人	4,092人	24.68%	24.53%	3,052人	551人	12,591人

資料：大田区調べ

【 教育・保育施設の利用の推移（3歳～5歳） 】

年度	3～5歳児の人口 (A)	区内施設定員(B)	区民利用者計(C)	区内施設定員率(B)/(A)	利用率(C)/(A)	認可保育所申込者数	待機児童数	未利用者数
平成22年度	15,398人	14,455人	14,279人	93.88%	92.73%	166人	28人	762人
平成23年度	15,413人	14,522人	14,213人	94.22%	92.21%	330人	43人	848人
平成24年度	15,741人	14,837人	14,607人	94.26%	92.80%	236人	27人	855人
平成25年度	15,821人	14,841人	14,649人	93.81%	92.59%	305人	61人	858人
平成26年度	15,997人	14,999人	14,835人	93.76%	92.74%	294人	62人	1,162人

資料：大田区調べ







## (10) 子育て短期支援事業（ショートステイ/トワイライトステイ）・・・

### ① 短期入所生活援助（ショートステイ）事業

出張、入院、出産、看護・介護、冠婚葬祭などで、家庭での養育が一時的に困難なときに提供する宿泊型のサービスです。（原則として7日以内）

### ② 夜間養護等（トワイライトステイ・休日ディサービス）事業

残業、入院、出産、看護・介護、冠婚葬祭などで、帰宅が遅い場合や、日曜、休日に子どもを預かり、食事等を提供するサービスです。

#### 【 子育て短期支援事業 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
短期入所生活援助（ショートステイ）事業利用者数（延べ人数）	710 人	558 人	372 人	468 人	646 人
夜間養護等（トワイライトステイ・休日ディサービス）事業利用者数（延べ人数）	2,102 人	1,529 人	1,201 人	792 人	656 人

資料：大田区調べ

## (11) ファミリー・サポート・センター事業・・・・・・・・・・・・・・・・

育児の手伝いをしてほしい人（利用会員）と育児の手伝いをしたい人（提供会員）の両者を会員とし、援助活動により仕事と育児の両立や子育てする家庭の育児を支援する事業です。

利用会員数、提供会員数ともに増えています。

#### 【 ファミリー・サポートおおた 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
提供会員数	449 人	557 人	614 人	607 人	632 人
利用会員数	2,606 人	2,721 人	2,650 人	2,628 人	2,724 人
両方会員数	66 人	64 人	65 人	56 人	37 人
援助活動件数	10,082 件	9,499 件	10,841 件	10,819 件	11,402 件

資料：大田区調べ





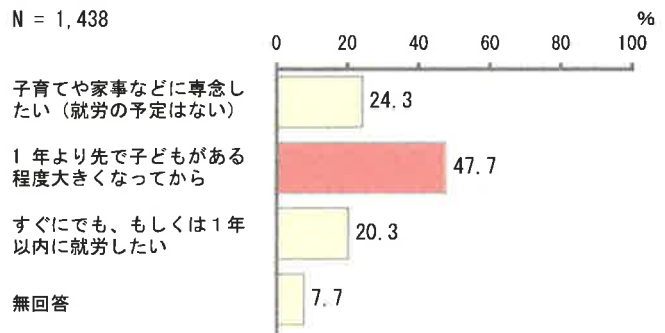




### ③ 未就労の母親の就労希望

現在未就労の人で、「1年より先で子どもがある程度大きくなってから就労したい」が47.7%の割合で就労希望となっており、保育サービス等の潜在的なニーズがうかがえます。

【就学前児童・小学生調査】



## (2) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について ●●●●●●●●

### ① 平日利用している教育・保育事業

【就学前児童調査】

利用している教育・保育事業

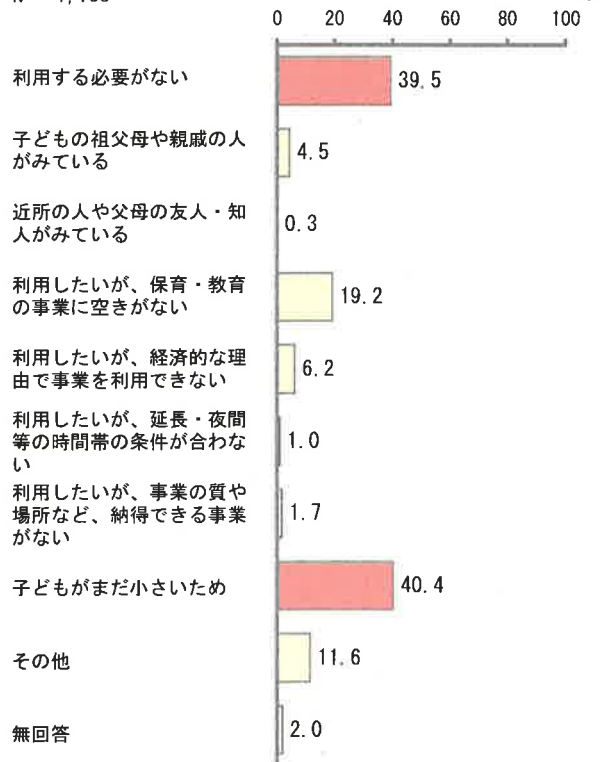
N = 1,948



【就学前児童調査】

教育・保育事業を利用していない理由

N = 1,108

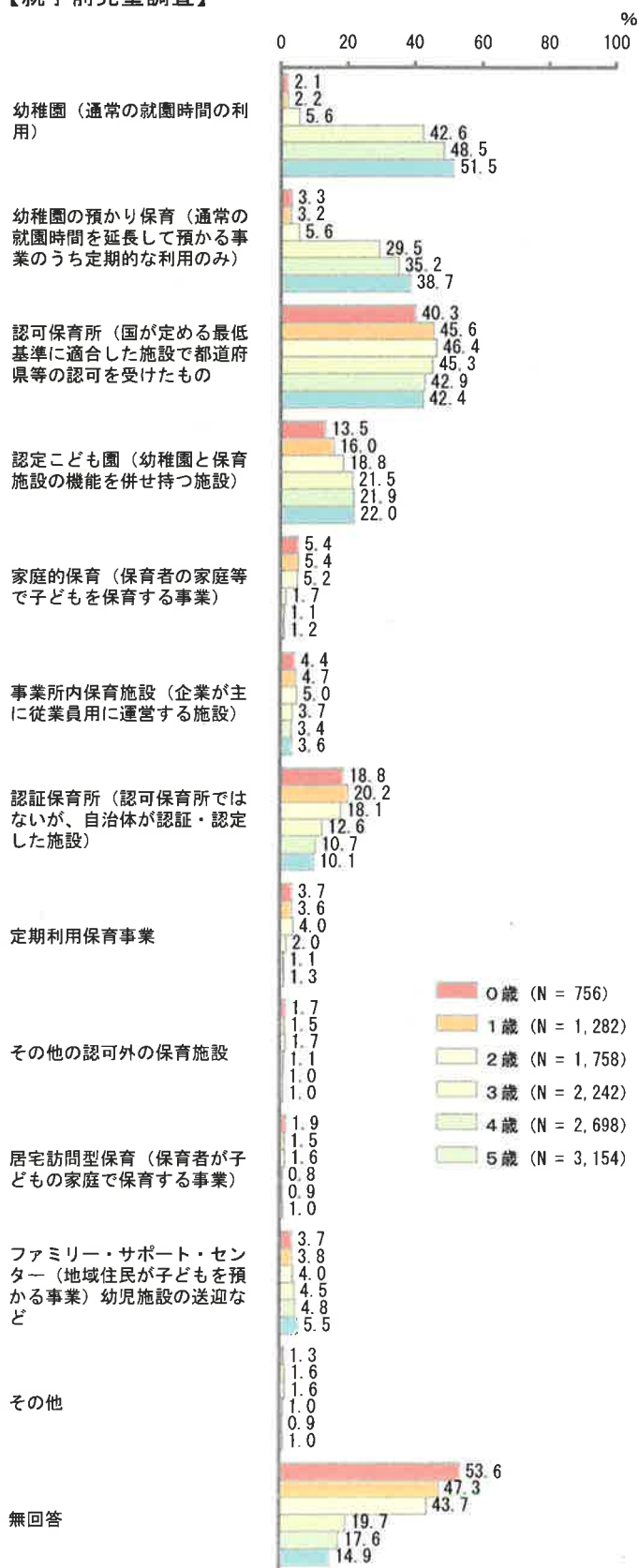


- ・就学前児童の家庭で、現在、幼稚園や保育所などを利用している人は全体で6割となっており、その内訳は幼稚園が5割、認可保育所が4割となっています。
- ・「利用していない」に○をつけた人は、利用していない理由として、「利用する必要がある」と「子どもがまだ小さいため」を合わせて8割となっています。

## ② 平日利用したい教育・保育事業

- ・現在、利用している、利用していないにかかわらず、平日の教育・保育の事業としての希望は、0～2歳が認可保育所の希望が最も高く4割とされており、3歳になると幼稚園と認可保育所がともに4割、4歳以上になると認可保育所に比べ幼稚園の方が高く4割以上と高くなっています。また、認定こども園のニーズも全年齢を通し1～2割となっています。

【就学前児童調査】



### (3) 地域の子育て支援事業の利用状況について

#### ① 地域子育て支援拠点※事業の利用状況

- ・現在、地域の子育て支援事業を「利用している」人の割合が全体では3割に満たないものの、0歳児、1歳児では3～4割が利用している状況です。

単位：％

		有効回答数(件)	地域子育て支援拠点事業	その他の類似の事業	利用していない	無回答
全 体		3,199	25.0	4.5	70.2	2.8
年 齢 別	0 歳	756	40.1	6.6	56.1	1.5
	1 歳	526	35.6	5.3	59.5	3.2
	2 歳	476	27.7	5.7	65.8	2.9
	3 歳	484	14.7	3.3	81.2	2.9
	4 歳	456	11.8	2.0	84.2	3.1
	5 歳	456	9.6	2.6	84.6	3.9

※「地域子育て支援拠点」…児童館、子ども家庭支援センター、保育所の乳幼児対象事業で、ひろば事業、子育て相談事業です。

#### ② 地域子育て支援拠点事業の利用希望

- ・利用希望として、「利用していないが、今後利用したい」人の割合が約3割、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」人の割合が約1割となっています。

【就学前児童調査】

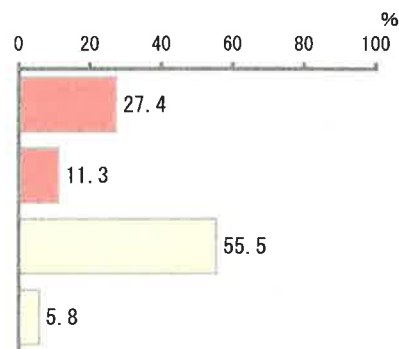
N = 3,199

利用していないが、今後利用したい

すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい

新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない

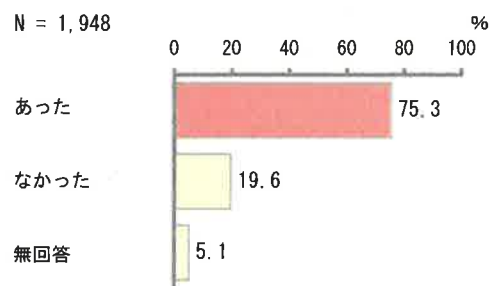
無回答



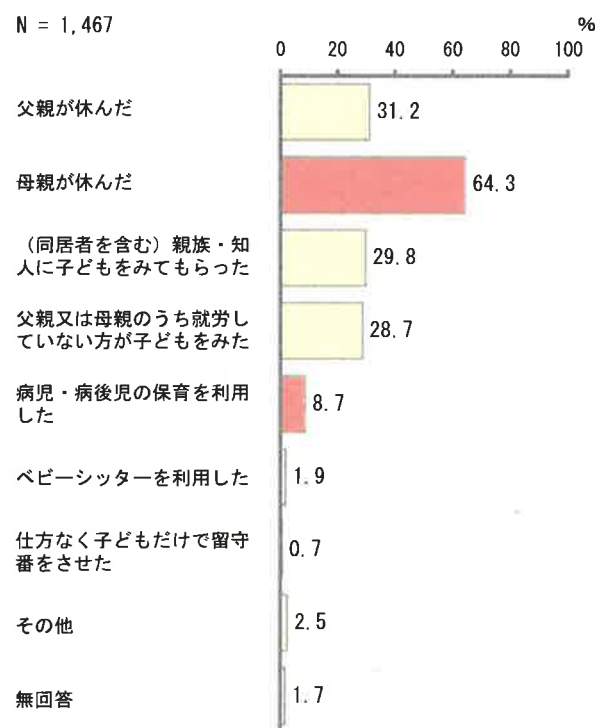
## (4) 病気の際の対応について

### ① 病気やケガで通常の事業が利用できなかったことの有無と対処方法

【就学前児童調査】



【就学前児童調査】

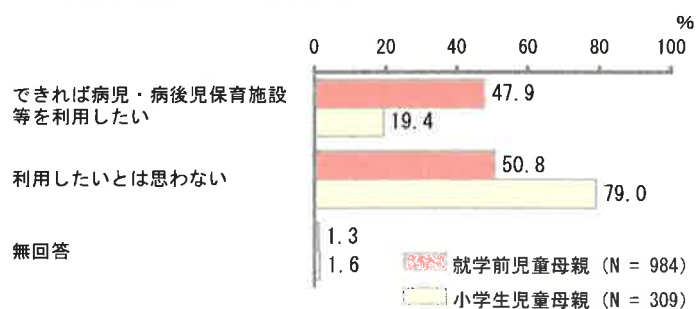


・就学前の子どもが病気やケガで通常の教育・保育事業を利用できなかったことがある人は約7割となっており、その時の対応方法として、「母親が休んだ」の割合が約6割と最も高くなっています。また、保育サービスの利用状況としては「病児・病後児の保育を利用した」の割合が8.7%となっています。

### ② 病児・病後児保育施設等の利用希望

・就学前児童の家庭で、今後、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」人の割合が約5割となっています。なお、小学生児童の家庭で、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」人の割合が約2割となっており、就学前児童の家庭に比べ割合は低くなっています。

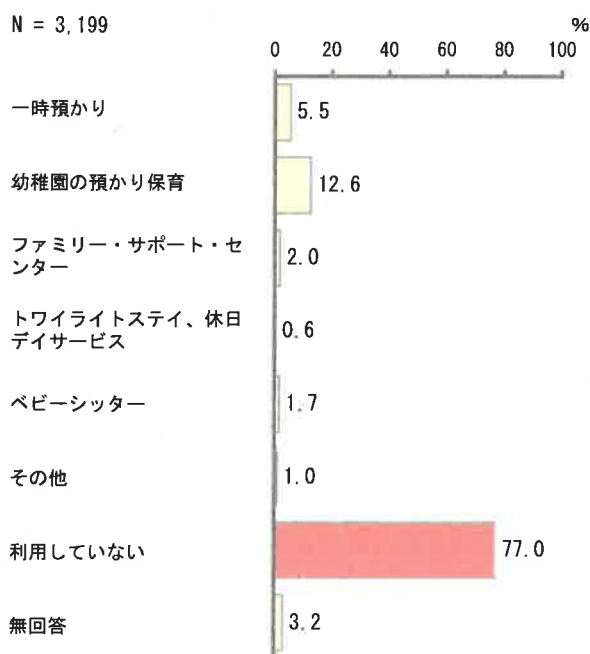
【就学前児童・小学生調査】



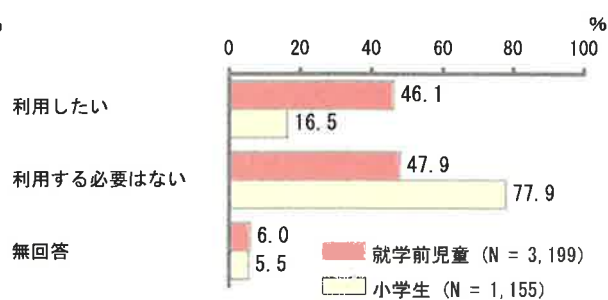


## (5) 一時預かり等の利用について .....

【就学前児童調査】  
一時預かりの利用状況



【就学前児童・小学生調査】  
一時預かりの利用希望



- ・就学前児童の家庭で、私用・親の通院・不規則の就労等の理由で一時的に利用できる一時預かり事業について、現状「利用していない」の割合が7割以上となっています。
- ・一方で、今後、私用・親の通院・不規則の就労等の目的で事業を「利用したい」の割合が4割以上となっており、潜在的なニーズがあることがうかがえます。なお、小学生の家庭では、不規則の一時預かりや宿泊を伴う一時預かりを「利用したい」の割合が16.5%となっており、就学前児童に比べ割合は低くなっています。



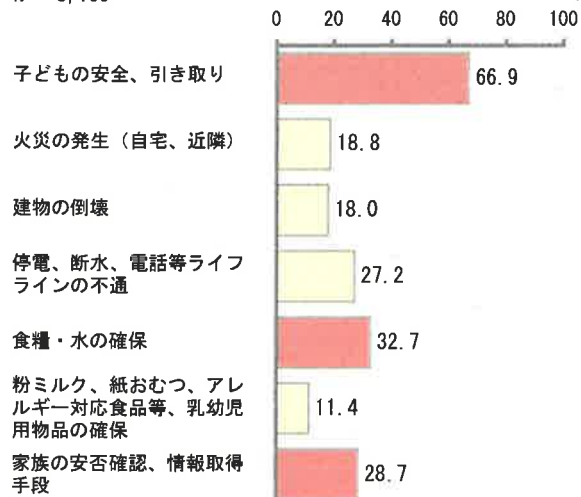


## (8) 大震災などの災害について

### ① 大震災が発生した場合、特に不安に思うこと

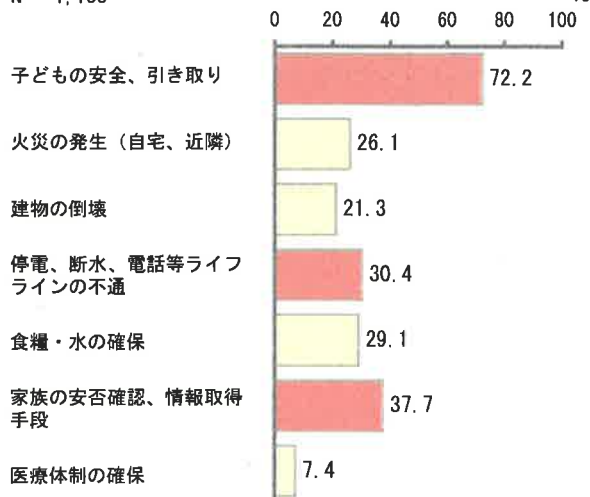
#### 【就学前児童調査】

N = 3,199



#### 【小学生調査】

N = 1,155



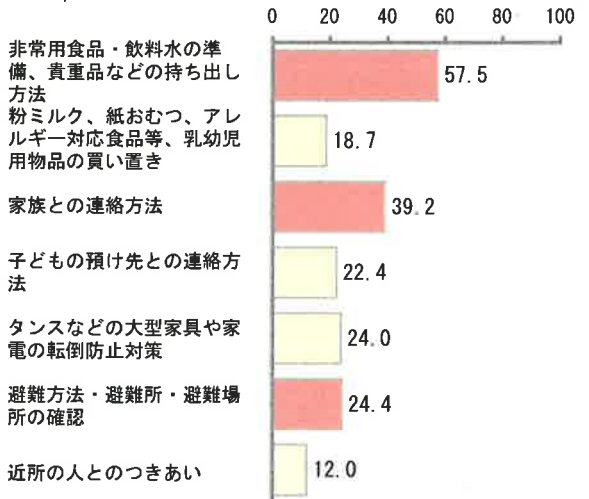
※上位7位まで掲載しています。

- ・東京に大震災が発生した場合、特に不安に思うこととして、就学前児童・小学生児童の家庭とともに、「子どもの安全、引き取り」の割合が最も高く、次いで就学前児童の家庭では「食糧・水の確保」、小学生児童の家庭では「家族の安否確認、情報取得手段」の割合が高くなっています。

### ② 大震災に備えて心がけていること

#### 【就学前児童調査】

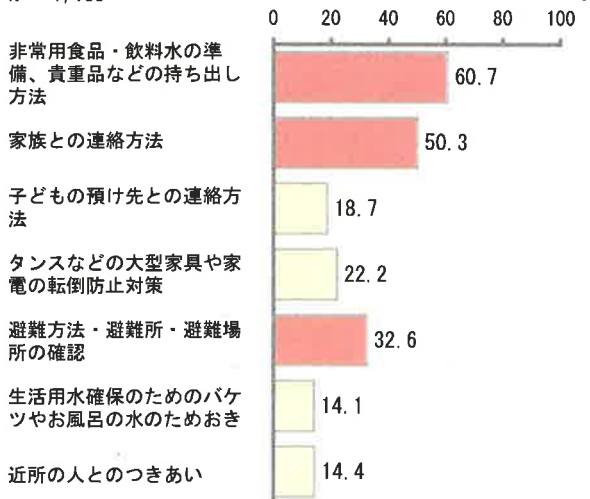
N = 3,199



※上位7位まで掲載しています。

#### 【小学生調査】

N = 1,155

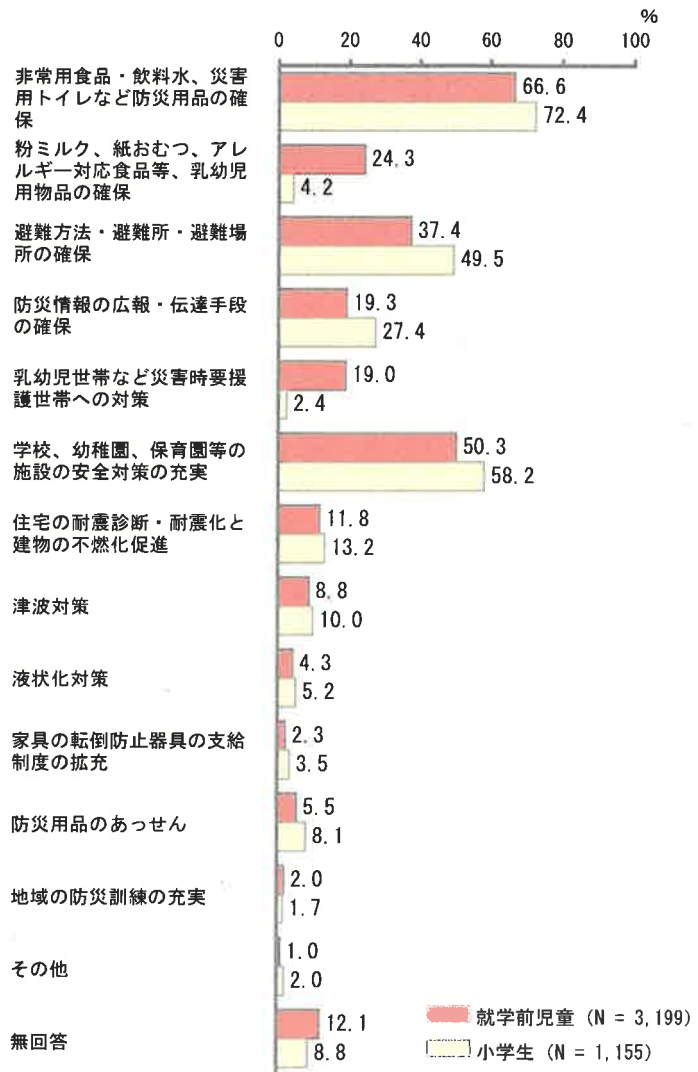


- ・家庭で、大震災に備えて普段から特に心がけていることは、就学前児童・小学生児童の家庭とともに、「非常用食品・飲料水の準備、貴重品などの持ち出し方法」の割合が最も高く、次いで「家族との連絡方法」「避難方法・避難所・避難場所の確認」の割合が高くなっています。

① 防災対策として、大田区に特に力を入れてほしいこと

- 大震災の発生時の防災対策として、大田区に特に力を入れてほしいことは、就学前児童・小学生の家庭とともに、「非常用食品・飲料水、災害用トイレなど防災用品の確保」の割合が最も高く、次いで「学校、幼稚園、保育園等の施設の安全対策の充実」「避難方法・避難所・避難場所の確保」の割合が高くなっています。

【就学前児童・小学生調査】

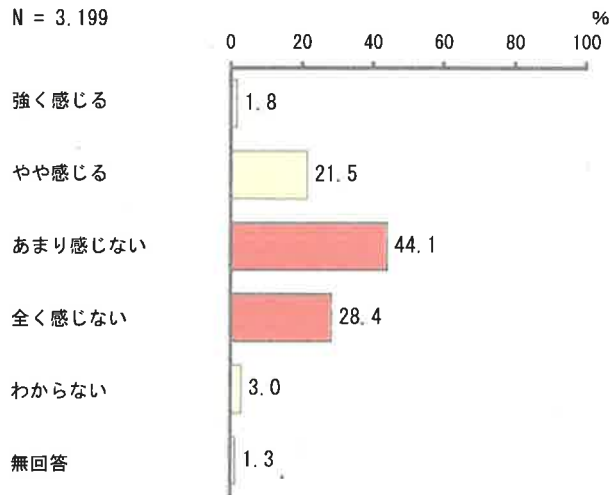


(9) 就学前の子どもをもつ保護者の子育て全般の意識について・・・

① 日常生活における子育て孤立感について

- 日常生活における孤立感の感じ方として、「あまり感じない」の割合が44.1%と最も高く、次いで「全く感じない」の割合が28.4%と概ね健全な状況がうかがえますが、「やや感じる」の割合が21.5%という状況があります。

【就学前児童調査】



- 子どもに対して、激しくたたいたり、激しくどなったりすることについて「時々ある」の割合が34.3%と最も高くなっている中、孤立感の状況別にみると、“孤立感を感じている人”で、“お子さんに対してして、激しくたたいたり、激しくどなったりすることがあると感じる人”の割合が高くなっており、子育ての孤立感と子どもに対して手をあげてしまう行動に関係があることがうかがえます。

【子どもに対して激しくたたいたり、激しくどなったりすることがある】

単位：%

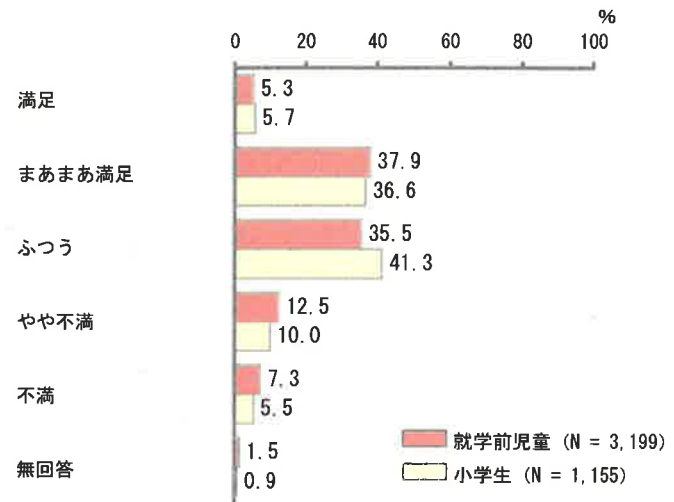
		(件) 有効回答数	ある	時々ある	ほとんどない	ない	無回答
全体		3,199	5.8	34.3	31.8	26.6	1.5
孤立感の状況別	強く感じる	58	17.2	46.6	19.0	17.2	-
	やや感じる	688	9.3	40.8	27.6	21.9	0.3
	あまり感じない	1,411	3.5	35.4	36.0	24.1	0.9
	全く感じない	907	4.7	27.3	31.4	36.3	0.2
	わからない	95	18.9	42.1	20.0	18.9	-



## ② 大田区の子育て環境について

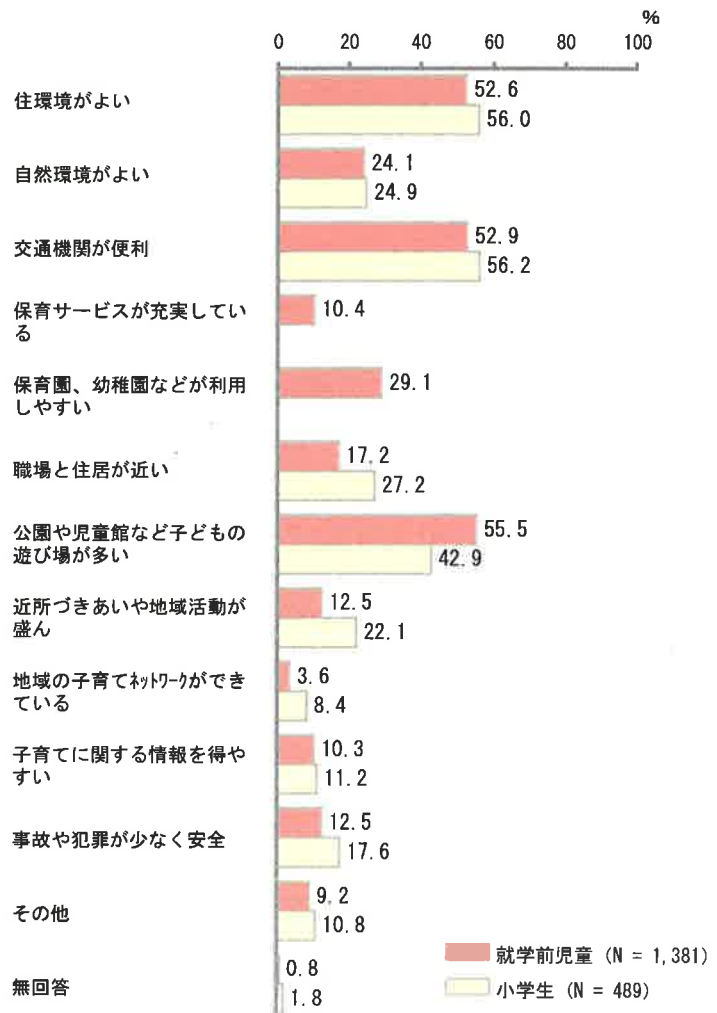
・大田区の子育ての環境や支援に対し、「満足」と「まあまあ満足」を合わせた“満足”の割合が、就学前児童調査で43.2%、小学生調査で42.3%となっています。小学生では「ふつう」の割合が最も高くなっています。

【就学前児童・小学生調査】



・子育ての環境や支援で満足している理由として、就学前児童調査では「公園や児童館など子どもの遊び場が多い」の割合が55.5%と最も高くなっています。小学生調査では「交通機関が便利」の割合が56.2%と最も高くなっています。

【就学前児童・小学生調査】

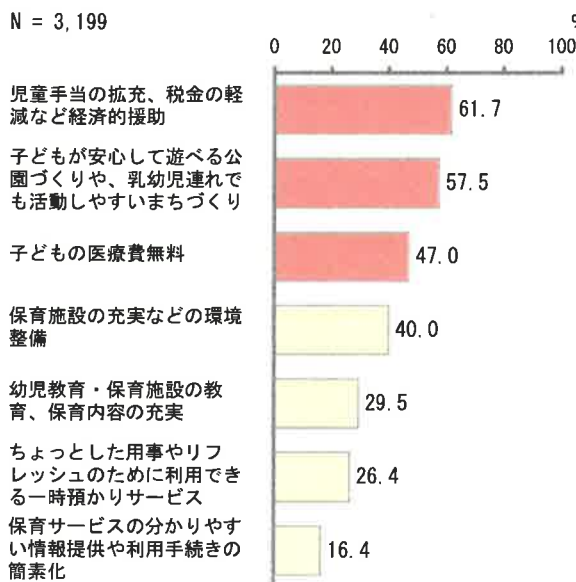


## ② 子育てに望むサービス

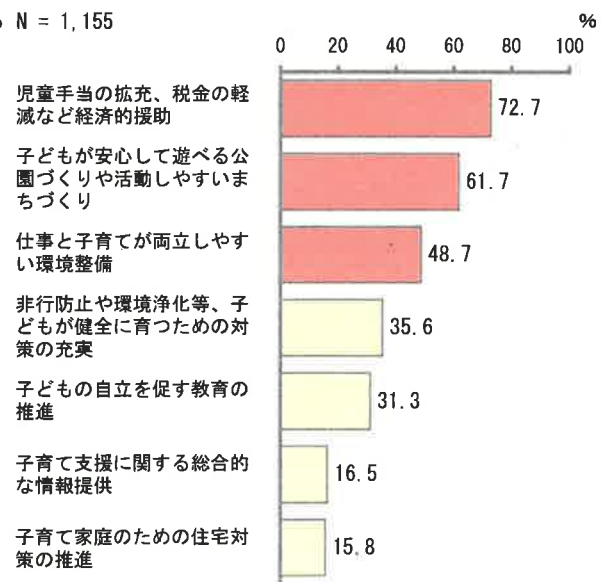
・子育てにあたって、今、望むサービス・取り組みとして、就学前児童調査では、「児童手当の拡充、税金の軽減など経済的援助」の割合が61.7%と最も高く、次いで「子どもが安心して遊べる公園づくりや、乳幼児連れでも活動しやすいまちづくり」の割合が57.5%、「子どもの医療費無料」の割合が47.0%となっています。

小学生調査では、「児童手当の拡充、税金の軽減など経済的援助」の割合が72.7%と最も高く、次いで「子どもが安心して遊べる公園づくりや活動しやすいまちづくり」の割合が61.7%、「仕事と子育てが両立しやすい環境整備」の割合が48.7%となっています。

【就学前児童調査】



【小学生調査】



※上位7位まで掲載しています。

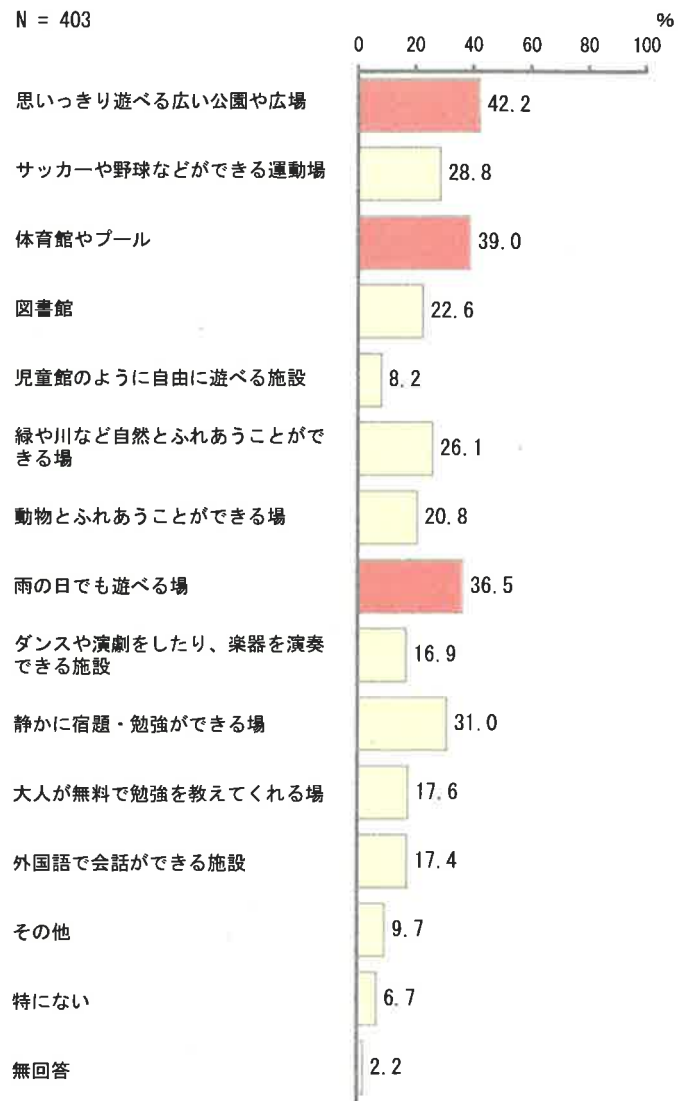


## (11) 近くにあったらよいと思う遊び場や施設について ●●●●●●●●●●

・近くにあったらよいと思う遊び場や施設について、「思いっきり遊べる広い公園や広場」の割合が42.2%と最も高く、次いで「体育館やプール」の割合が39.0%、「雨の日でも遊べる場」の割合が36.5%となっています。

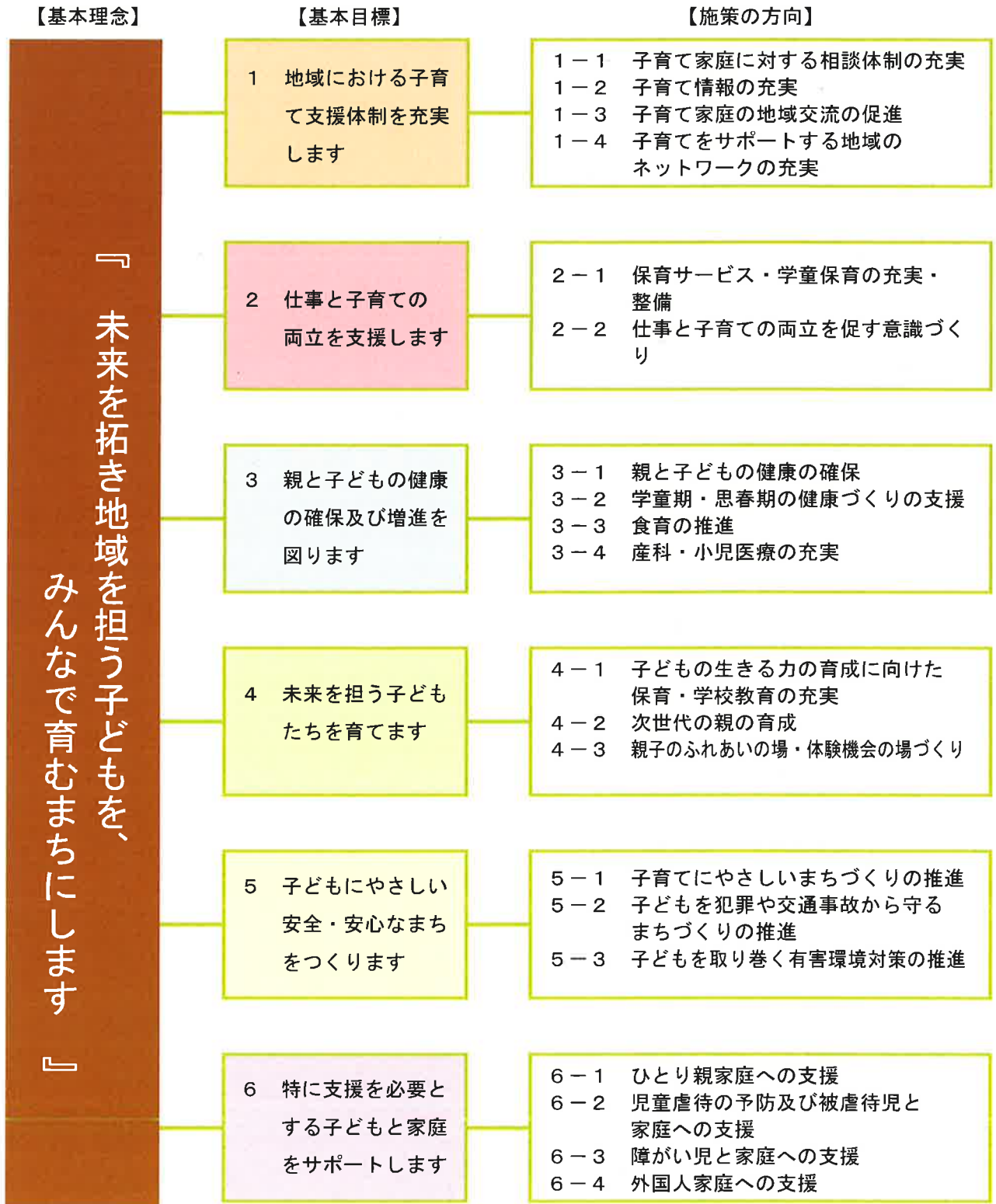
### 【中高生調査】

N = 403



## 4 次世代育成支援行動計画（後期計画）の評価

大田区次世代育成支援行動後期計画（おおたのびのび子育てプラン）（平成22年度～平成26年度）の実施状況に基づき、基本目標別に整理し、評価しました。



## 目標 1 「地域における子育て支援体制を充実します」の評価

共働き家庭だけでなく専業主婦やひとり親家庭、障がい児を養育している家庭など、すべての子育て家庭への支援が求められていることから、子育ての孤立を防ぎ、精神的な負担を軽減するため、身近な施設や機関での相談体制の充実、情報提供など、体制の整備を地域社会全体で支援してきました。

主な取り組みとして、地域の子育て支援拠点として、平成 26 年 2 月に新たに「子ども家庭支援センター六郷（キッズな六郷）」を開設しました。

今後は、家庭環境等の変化により多様化する相談に応えられるよう、情報提供及び相談業務の充実を図るとともに、関係機関との更なる連携を深め、安心して子育て・子育てができるよう、地域ぐるみで子どもを見守る体制の整備を図っていく必要があります。

## 目標 2 「仕事と子育ての両立を支援します」の評価

女性の働き方の多様化や社会経済状況の変化などにより、きめ細かな子育て支援の充実が求められていることから、保育サービス基盤拡充による待機児童の解消、多様な保育サービスの提供、学童保育・児童館の充実、女性の就労支援の充実を実施してきました。保育サービス基盤拡充の主な取り組みとして、認可保育所の開設や改築、認証保育所の開設、グループ保育室の整備などを進めてきました。

引き続き、待機児童の解消に向けて保育サービス基盤の拡充を進めるとともに、保育の質の向上を図っていく必要があります。また、男性の家庭参画や女性の就労支援に関するセミナーの開催、働く女性の相談を通じて、「ワーク・ライフ・バランス<sup>※3</sup>（仕事と生活の調和）」の普及啓発に努めるなど、「仕事」も「仕事以外の生活」も充実できる環境づくりを進めていく必要があります。

（注※ 3）仕事と生活の適度なバランス。



### 目標3「親と子どもの健康の確保及び増進を図ります」の評価

母子の健康を確保するため保健、医療、福祉及び教育の分野間の連携を図り、母子保健施策等を充実するとともに、食育<sup>※4</sup>や思春期保健対策を推進してきました。

今後は地域の子ども・子育て支援事業の実施にあたり、妊娠・出産期からの切れ目のない支援に配慮することが重要であり、これまで以上に母子保健関連施策との連携確保が必要です。妊婦に対する健康診査を始め、母子保健に関する知識の普及、妊産婦等への保健指導、その他母子保健関連施策等を総合的に推進することが必要となります。

(注※ 4) さまざまな経験を通じ、「食」に関する知識と「食」を選択する力を修得し、健全な食生活が実践できる知識を身に着けること。

### 目標4「未来を担う子どもたちを育てます」の評価

学校と保育園、幼稚園とが相互に連携を保ちながら、子どもの将来を見据えた子育て支援が求められており、保・幼・小の連携事業を進めてきました。

また、豊かな人間性や社会性を培い、確実な学力を身につけることが大切であるため、各学校は特色ある教育課程を編成・実施し、開かれた学校づくりに取り組んできました。

子どもが生活の大半を過ごす家庭の環境は、子どもの成長に大きく影響します。そのため、これから親になる世代や子育て中の親が、子どものしつけや生活習慣を見直すことができるよう、家庭内での教育力を高めるための家庭教育に関する学習を支援する必要があります。

今後は家庭のみならず、地域全体で子どもを育てていくという意識を醸成し、地域での教育力も高めることが求められます。

### 目標5「子どもにやさしい安全・安心なまちをつくります」の評価

犯罪から子どもたちを守るため、防犯体制を整備し、行政、地域、警察等が連携してパトロール活動や防犯講習会を行い、防犯のための基礎知識を身につけるための指導などを通して、安全安心なまちづくりを推進してきました。また、生活道路や通学路の安全を確保し、暗い通りには街路灯をつけるなど、安全に移動できる環境の整備に取り組んできました。

今後は、人口構造や情報化社会の進展など社会環境が大きく変化している中で、家庭・学校・地域・行政等が連携し、社会全体で子どもにやさしいまちづくりを推進することが求められます。

## 目標6「特に支援を要する子どもと家庭をサポートします」の評価

ひとり親家庭の就労や自立の支援、子育てと仕事の両立を図るため、相談や医療費助成事業等を実施してきました。また、児童虐待・配偶者等からの暴力による被害を未然に防ぐため、虐待防止ネットワーク機能の充実や養育困難家庭への支援を行ってきました。障がい児がいる家庭に対しては、こども発達センターわかばの家での相談や保育園での統合保育<sup>※5</sup>の推進などの支援を進めてきました。

障がい児がいる家庭、子どもがいる外国人家庭、ひとり親家庭等に対しては、個々の状況に応じた配慮が必要な場合があります。このため、民生委員・児童委員、児童相談所、子ども家庭支援センター等地域の関係機関が連携して支援を行う必要があります。

(※注 5) 心身に障がいを有する児童が保育園に入所し、集団保育の中で望ましい発達を促進すること。

## 5 大田区の子ども・子育てを取り巻く現状と課題

アンケート調査結果及び次世代育成支援行動計画の評価を踏まえ、大田区の子ども・子育てを取り巻く課題を整理しました。

### ① 人口と出生の現状

本区の人口は、0～14歳の年少人口は微増傾向で推移しており、平成26年で78,653人と平成17年に比べ約3,800人増加しているものの、それ以上に高齢者人口の伸びが大きいことから年少人口の割合は横ばいで推移しており、将来は一層の少子高齢化が進行すると予測しています。一方で、子育て世代である20歳代から40歳代の女性の労働力率が高まっており、更なる女性の社会進出が期待されています。

### ② 子育て支援の現状

就学前児童や共働き家庭の増加により、これまで取り組んできた保育サービス基盤の拡充を上回る保育ニーズが生じています。加えて、子ども・子育て支援新制度の施行により、保育を必要とする要件<sup>\*6</sup>が緩和され、保育施設の利用を希望する世帯は今後も増えていくことが予測されることから、こうしたニーズに応えられる環境の整備が求められています。子育てに不安感、孤独感を抱える親への支援を充実することが必要です。

一方で、人口推計では、今後、子どもの数は減少傾向となっています。この計画の期間中の保育サービスに対するニーズ量は減少が見込まれることから、保育サービスの量の確保については、既存施設の有効利用、多様な事業主体による特定地域型保育事業<sup>\*7</sup>の活用を図りつつ、中長期的な視点で需給バランスを見極めながら計画的に進めることが重要です。

(注※ 6) 就労、妊娠・出産、疾病・障がい、親族の介護・看護、求職活動、就学など、未就学児が保育を必要とする保護者の状況

(注※ 7) 子ども・子育て支援法に基づき区市町村が認可基準を定めた、0歳から2歳までを対象とする保育事業

### ③ 大田区の子ども・子育ての現状を踏まえた今後の課題

大田区次世代育成支援行動計画を策定して、10年にわたり様々な子ども施策、子育て支援策を講じてきた結果、区民から子育て環境について一定の評価を得ていますが、今後も社会構造の変化等に対応して施策を一層充実することが求められています。今後も保育ニーズを的確に捉えて、保育所待機児童の解消に取り組むとともに、在宅の子育て世帯に対する支援や保育・子育て支援サービス等に関する相談事業、短時間保育、病児・病後児保育など多様な保育サービスの提供、放課後児童健全育成事業の充実などの施策を着実に進める必要があります。

また、障がいのある子どもやその保護者に必要な支援を適時、継続して提供できる仕組みが必要です。

児童虐待や子どものいじめ問題等には、より注意深く実態を把握し、学校、家庭、地域と行政、関係機関が一体となって対処することが求められます。

男女が共に参画する社会、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」がとれた社会の実現に向けて、家庭、職場、地域において子育てに対する理解を深め、区民、事業者、行政が協力しながら取り組む環境づくりが重要です。